

平成24年度

雇用・労働基本調査報告書

石狩市

目 次

I	調査の概要	1
	表 1 産業別・規模別回答状況	2
II	調査結果の概要	
1	事業所の概要	
	(1)労働組合の組織率	3
	(2)就業規則の有無	3
	(3)各種保険制度の加入状況、その他の福利厚生	3
2	正規従業員構成	
	(1)従業員構成	4
	(2)市内居住者の雇用状況	4
	(3)障がい者の雇用状況	4
	(4)外国人の雇用状況	4
	(5)産業別従業員構成	4
	(6)年齢別従業員構成	5
3	雇用状況	
	(1)労働力状況	5
	(2)新規学卒者の採用状況	5
	(3)採用なしの理由	6
4	新規学卒採用者の離職状況	
	(1)採用後3年以内での離職状況	6
5	非正規従業員（臨時、パート、季節労働者）	
	(1)雇用の有無と従業員数	7
	(2)日給・時間給	7
	(3)雇用理由	8
	(4)1日の平均就労時間	8
	(5)1週間の平均就労日数	8
	(6)平均在籍期間	8
	(7)仕事内容	8
	(8)就業規則	8
	(9)雇用条件の明示	8
	(10)労働条件	9
6	派遣社員	
	(1)派遣社員の雇用の有無と雇用数	9

(2)国の給付金について	9
7 賃金・諸手当	
(1)初任給	1 0
(2)役職者・管理者給	1 0
(3)定期昇給	1 1
(4)一時金	1 1
(5)諸手当	1 2
8 定年・退職金制度	
(1)定年制度	1 3
(2)定年制度の今後の取り組み	1 3
(3)退職金制度、活用状況	1 4
9 休日・休暇	
(1)週休2日制度の実施状況	1 4
(2)祝祭日	1 4
(3)各種休暇状況	1 4
(4)年次有給休暇	1 5
1 0 福利厚生制度	1 5
1 1 労働時間	
(1)所定労働時間	1 5
(2)時間外労働時間	1 6
(3)労働時間短縮のための取り組み.....	1 6
1 2 就業援助制度	
(1)育児休業制度	1 6
(2)子の看護休暇制度	1 6
(3)介護休業制度	1 6
(4)事業所内保育施設の整備	1 7
(5)女子再雇用制度	1 7
(6)両立支援助成制度	1 8
1 3 一般事業主行動計画	
(1)一般事業主行動計画の策定義務	1 8
(2)一般事業主行動計画の対応状況	1 8
1 4 男女雇用機会均等・男女共同参画等	
(1)女性の管理職登用状況	1 8
(2)セクハラ防止対策	1 8

I 調査の概要

1 調査の概要

この調査は、市内の民間事業所における労働環境の実態と動向を把握し、今後の労働行政の施策を展開していくための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査時点

平成24年7月1日現在（ただし、年間データについては原則として平成23年4月1日～平成24年3月31日を対象としている。）

3 調査対象

石狩市内に所在する民間事業所のうち、980社を対象とした。

4 調査項目

i) 全事業所対象

- ①事業所の概要（業種、労働組合、就業規則、厚生年金、健康保険・雇用保険・労災保険の加入状況等）
- ②正規従業員（従業員数、市内居住者の割合、障がい者・外国人割合、年齢・男女別等）
- ③雇用状況（労働力状況、新規学卒者の採用状況、次年度における新規学卒者の採用予定）
- ④新規学卒採用者の離職状況（採用後1～3年での離職状況）
- ⑤非正規従業員（従業員数、賃金労働条件、雇用理由、仕事内容、就労時間・日数等）
- ⑥派遣社員（従業員数、国の給付金の活用状況等）

ii) 従業員5名以上の事業所対象

- ⑦賃金・諸手当（初任給、役職・管理職給、一時金、諸手当等）
- ⑧定年・退職金制度
- ⑨休日・休暇（週休2日制、祝祭日、各種休暇状況、年次有給休暇）
- ⑩労働時間（所定労働時間、時間外労働時間、労働時間短縮のための取り組み）
- ⑪福利厚生制度
- ⑫就業援助制度（育児休業、子の看護休暇、介護休業、事業所内保育施設の整備、女子再雇用等）
- ⑬一般事業主行動計画の策定
- ⑭男女雇用機会均等・男女共同参画等
（役職付きの女性職員の登用状況、セクシャルハラスメント防止対策）

5 調査方法

調査票を対象事業所に郵送し、返信用封筒により回収した。

6 調査票の回収状況

調査対象事業所957社のうち、32.8%に当たる314社から回答を得た。

抽出事業所数 （郵送総数）A	対象外事業所数 B	実質対象事業所数 C=A-B	有効回答事業所数 D	回 答 率 E=D/C
980社	23社	957社	314社	32.8%

7 その他

- ・構成比（%）については、小数点第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100%とはならない場合もある。
- ・データサンプルが少ないために、必ずしも平均値となっていない場合がある。
- ・回答事業所が前年調査と異なるため単純比較はできない。

表1 産業別・規模別回答状況

【単位:事業所数, ()内は全事業所中の構成比】

	合 計	0人～4人	5人～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
総 計	314 (100.0%)	135 (43.0%)	70 (22.3%)	69 (22.0%)	34 (10.8%)	5 (1.6%)	1 (0.3%)
建設業	73 (23.2%)	45 (14.3%)	13 (4.1%)	13 (4.1%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
製造業	47 (15.0%)	14 (4.5%)	6 (1.9%)	15 (4.8%)	10 (3.2%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
運輸・通信業	30 (9.6%)	7 (2.2%)	8 (2.5%)	8 (2.5%)	6 (1.9%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
保険・金融業	3 (1.0%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
卸・小売業 飲 食 店	61 (19.4%)	29 (9.2%)	11 (3.5%)	12 (3.8%)	9 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	40 (12.7%)	18 (5.7%)	12 (3.8%)	5 (1.6%)	3 (1.0%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)
その他	60 (19.1%)	22 (7.0%)	19 (6.1%)	14 (4.5%)	4 (1.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)

図1:産業別回答事業所数

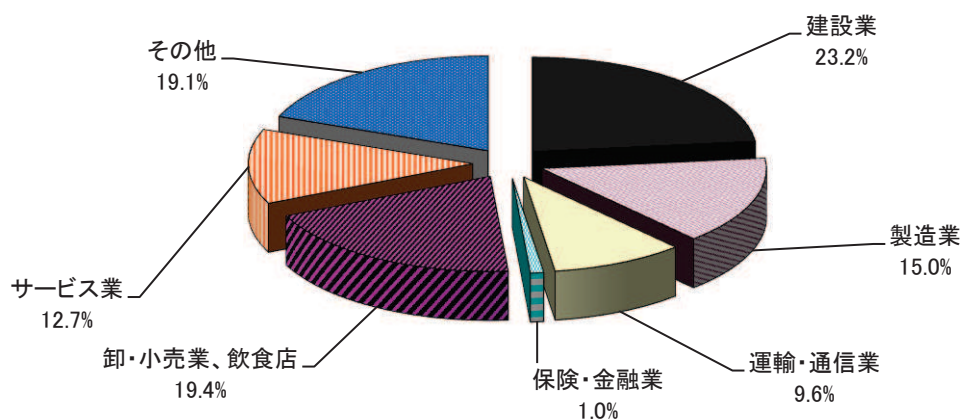
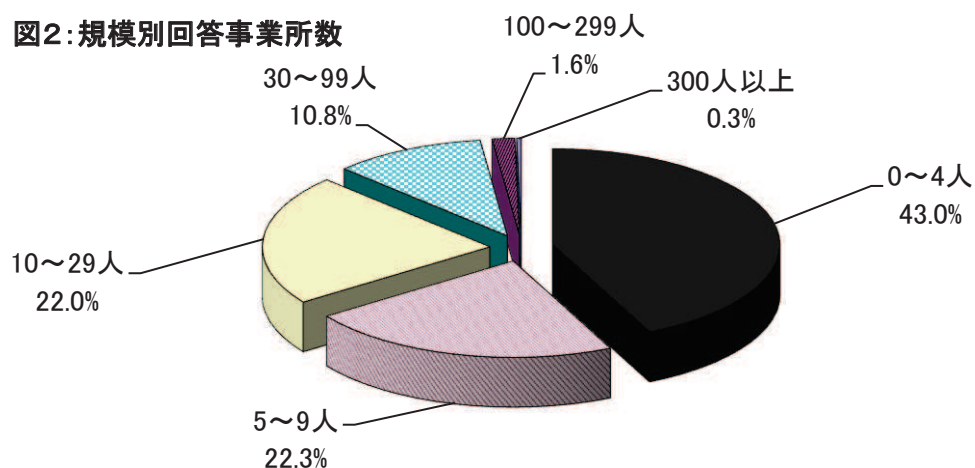


図2:規模別回答事業所数



Ⅱ 調査結果の概要

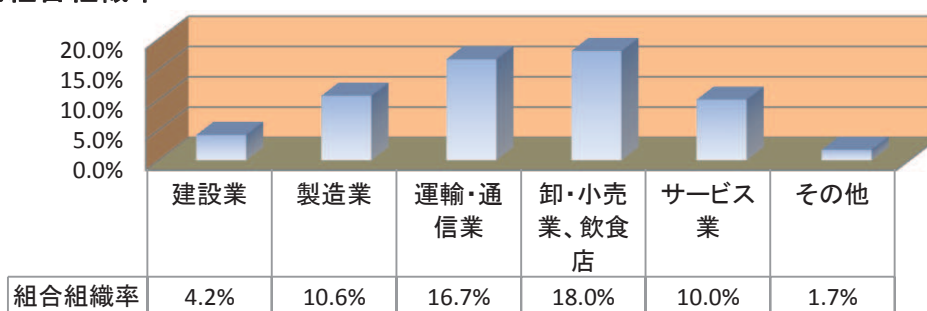
1 事業所の概要

(1) 労働組合の組織率

労働組合「あり」は、有効回答事業所の10.2%にあたる32事業所となっている。

産業別では、卸売・小売・飲食店業が11事業所、18.0%と組織率が高かった（保険・金融業は組織率100%だが、回答事業者数が3社と少ないため除外）。

図3：労働組合組織率



(2) 就業規則の有無

就業規則「あり」は、有効回答事業所の88.7%となっている。

従業員数10人以上の事業所（全106事業所）でみると、就業規則「あり」は100%となっている。

常時10人以上の従業員（臨時・パートを含む）を雇用する事業所の事業主は労働基準法第89条により、就業規則作成の義務と労働基準監督署への届出義務があります。

(3) 各種保険制度の加入状況およびその他の福利厚生（図4）

図4：各種保険制度の加入状況およびその他の福利厚生

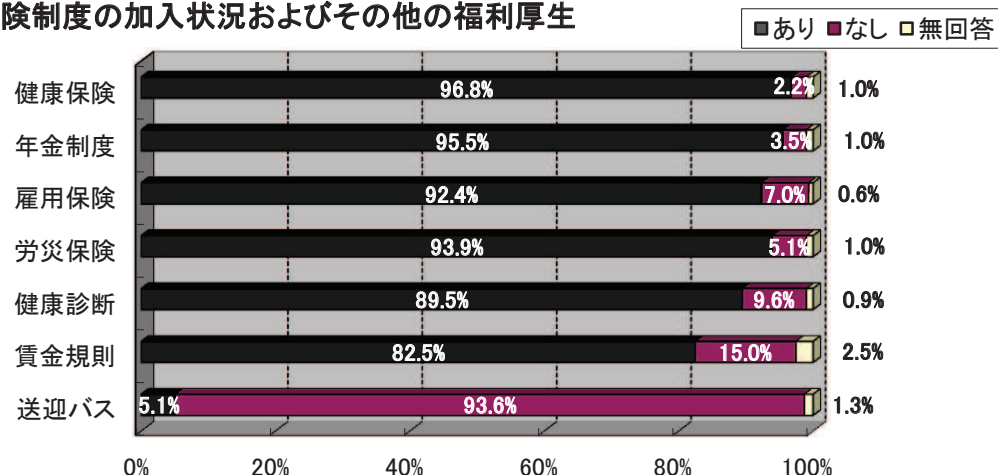


図5：健康保険の内訳

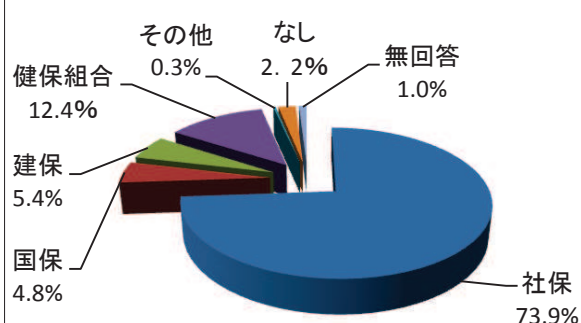
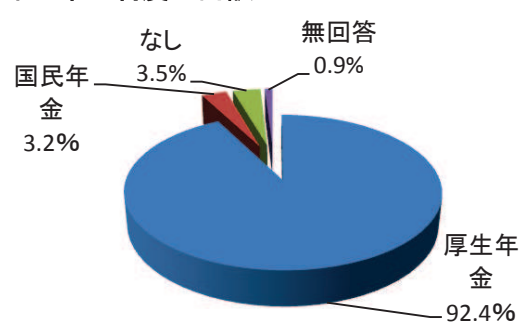


図6：年金制度の内訳



2 正規従業員構成

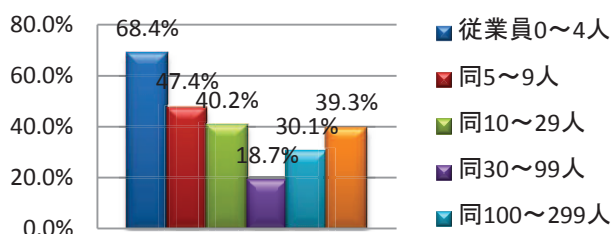
(1) 従業員構成

総正規従業員数は4,475人で、男女別では、男性が3,162人(70.7%)、女性が1,313人(29.3%)となっている。

(2) 市内居住者の雇用者数（図7、8）

総正規従業員数4,475人に対し、市内居住者の総従業員数は1,500人で、33.5%の割合となっている。

図7: 従業員に占める石狩市民の割合



(3) 障がい者の雇用状況（図8）

総正規従業員数4,475人に対し、うち障がい者の従業員数は82人で、全体の1.8%の雇用率となっている。

また、事業所の規模別にみる雇用数は、従業員0~4人の事業所では0人、5~9人の事業所では1人、10~29人の事業所では6人、30~99人の事業所では46人、100~299人の事業所では29人、300人以上の事業所では0人となっている。

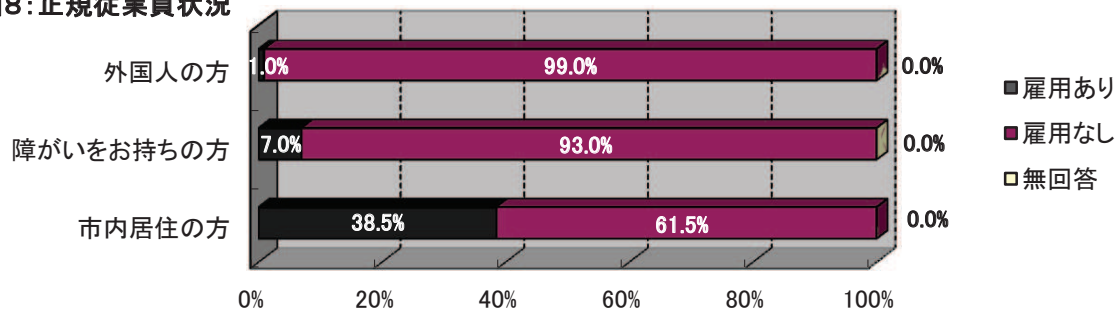
従業員56名以上を雇用する事業所に限定すると、総従業員1559人に対し、障がい者の従業員は29人で、1.9%の雇用率となっている。

※障害者雇用促進法では常時56人以上の従業員を雇用する事業所に対し、1.8%以上の雇用を義務付けています。(平成25年4月1日より、常時50以上の従業員を雇用する事業所は、2.0%の雇用が義務付けられます。)

(4) 外国人の雇用状況（図8）

総正規従業員数4,475人に対し、うち外国人の総従業員数は9人で、全体の0.20%の雇用率となっている。すべて30~99人の従業員数の事業所となっている(全3社)。

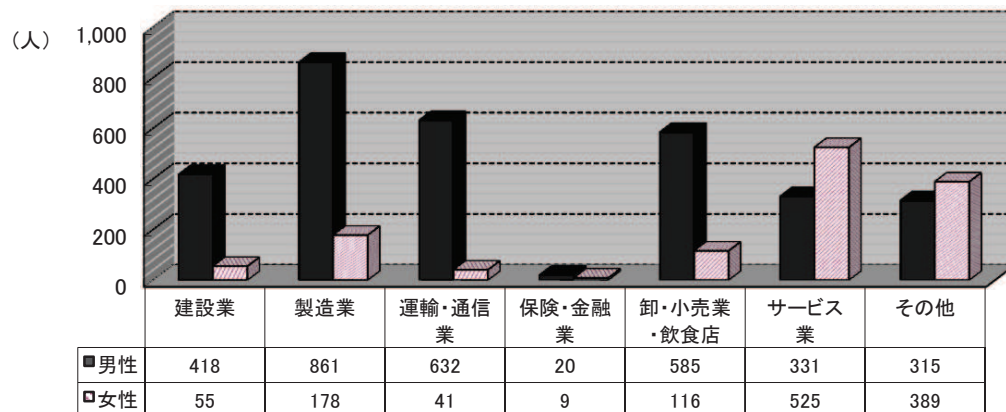
図8: 正規従業員状況



(5) 産業別従業員数（図9）

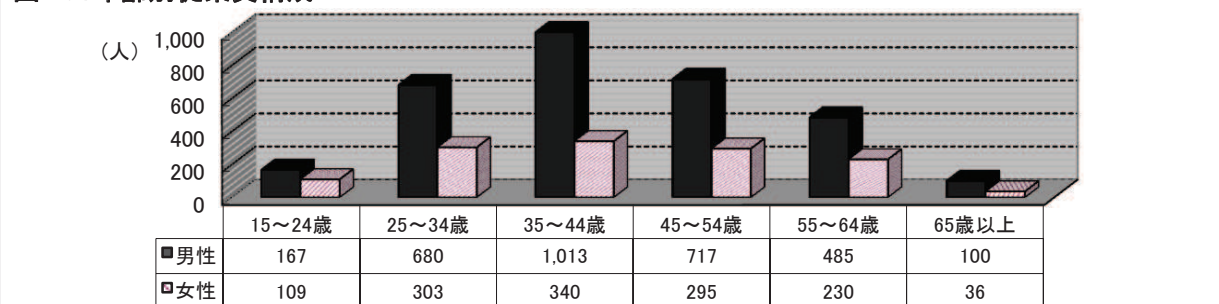
サービス業、その他の業種(医療・福祉系、各種団体等)においては、女性の従業員が男性より多いという結果となっている。

図9: 産業別従業員構成



(6)年齢別従業員数(図10)

図10:年齢別従業員構成

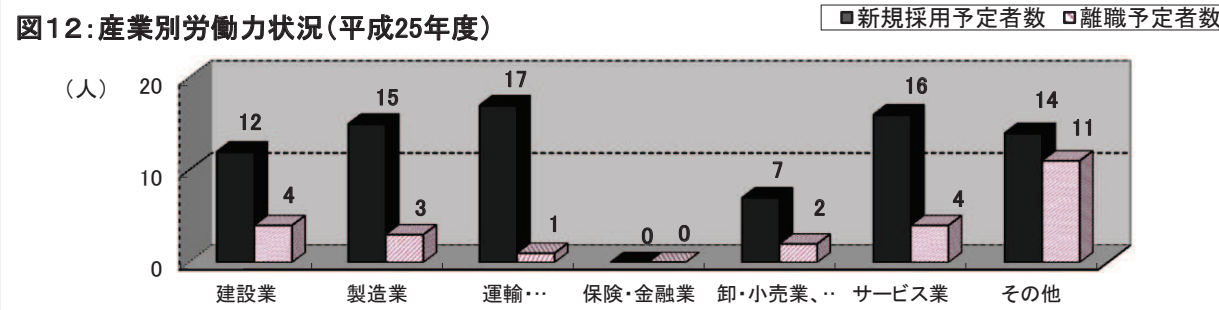
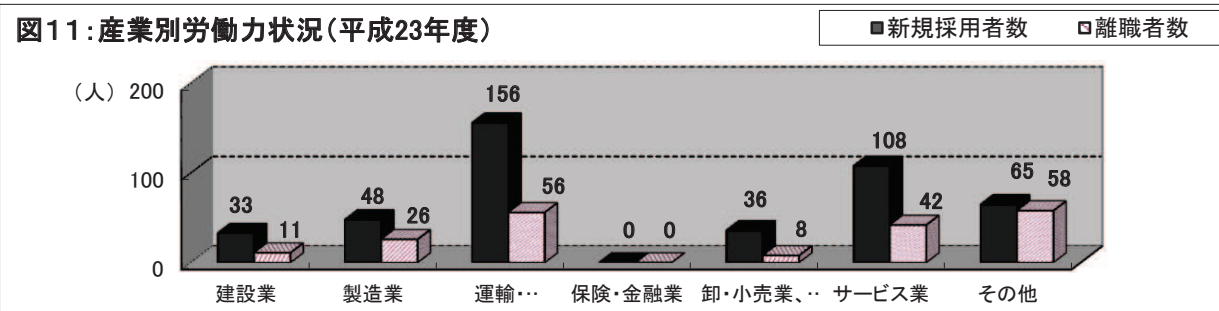


3 正規従業員の雇用状況

(1)労働力状況(図11、12)

平成23年度中に採用された従業員は男性291人女性155人の計446人(石狩市民79人)、離職した従業員は男性117人女性84人の計201人(石狩市民102人)で、そのうち障がい者の採用は2人、離職者は2人で、外国人の採用は0人、離職者は3人となっている。

また、平成25年度中に採用予定の従業員は81人(石狩市民23人)、離職予定従業員は25人(石狩市民8人)で、障がい者・外国人ともに採用予定・離職予定0人となっている。



(2)新規学卒者の採用状況(図13、14、15)

平成23年度に新規学卒者「採用」は、有効回答事業所の10.5%で、内訳は中卒3名、高卒30名、短大・高専卒41名、大卒20名となっている。

また、平成25年度の新規学卒者「採用予定」は、有効回答事業所の6.1%で、内訳は中卒0名、高卒11名、短大・高専卒15名、大卒19名となっている。

図13:新卒者採用状況(平成23年度)

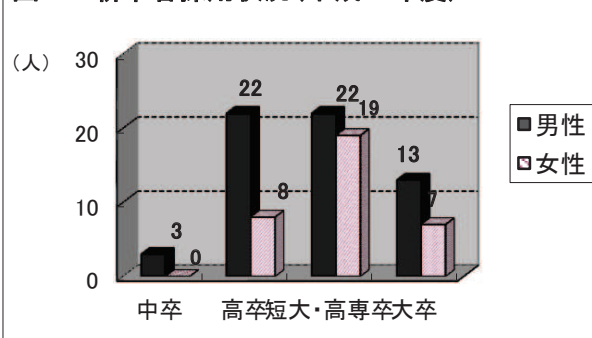


図14:新卒者採用予定(平成25年度)

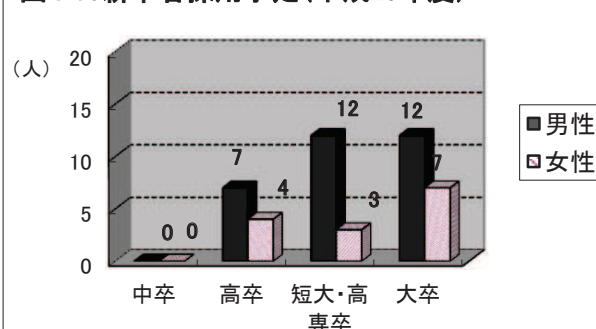
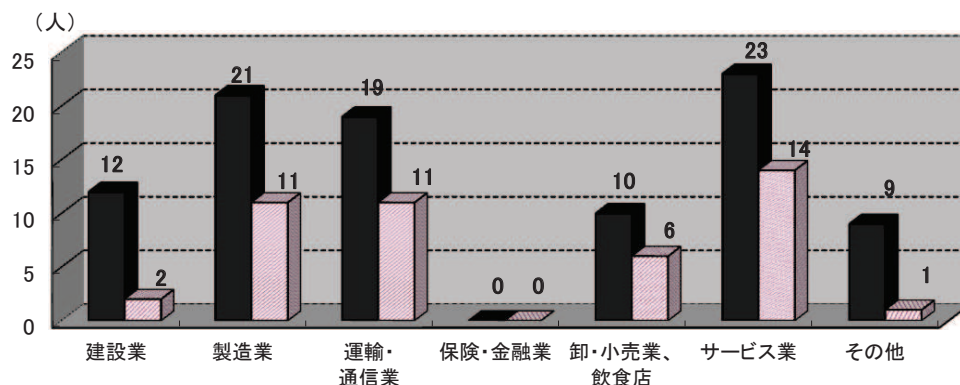


図15:産業別新規学卒者採用状況

■平成23年度 □平成25年度(予定)



(3)採用なしの理由 (図16、17)

図16:平成23年度採用なしの理由

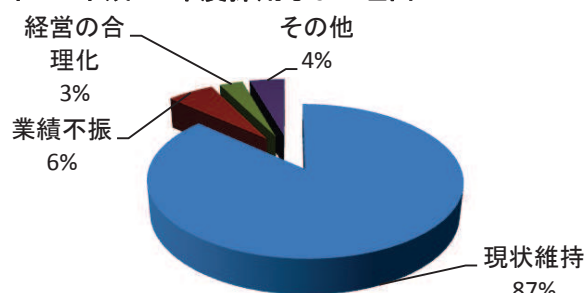
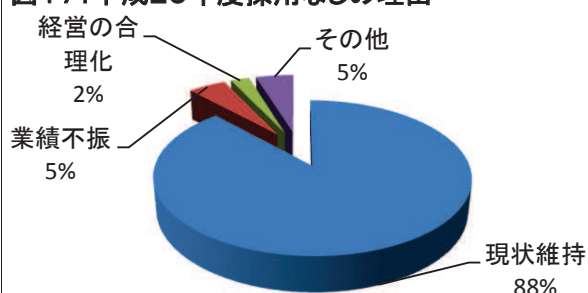


図17:平成25年度採用なしの理由



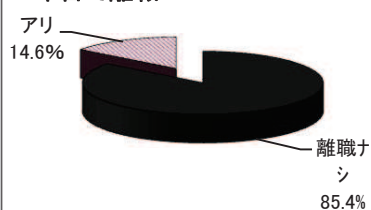
4 新規学卒採用者の離職状況(図18、19)

(1)採用後3年以内での離職状況

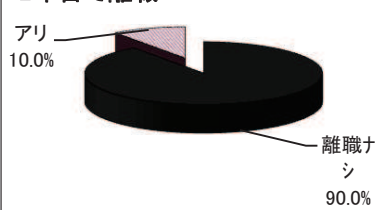
1年目での離職者がいる事業所は、183事業所のうち24事業所(13.1%)、2年目では153事業所のうち14事業所(9.2%)、3年目では151事業所のうち7事業所(4.6%)となっている。勤務年数を重ねるにつれて離職者が減る傾向が見られた。

図18:中卒・高卒

1年目で離職



2年目で離職



3年目で離職

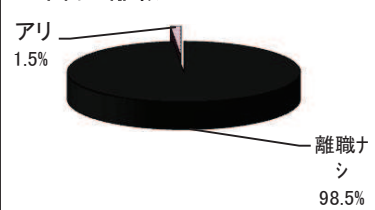
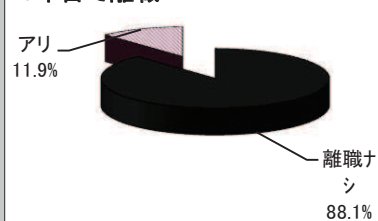
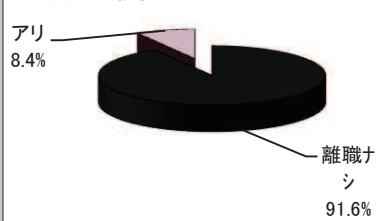


図19:高専・短大・大卒

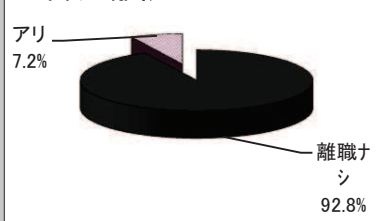
1年目で離職



2年目で離職



3年目で離職

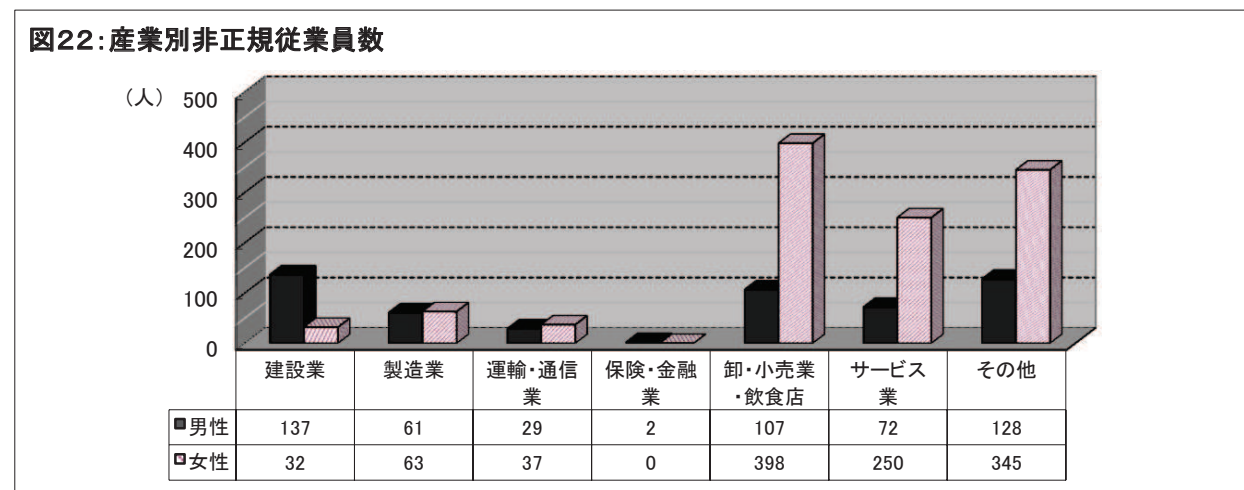
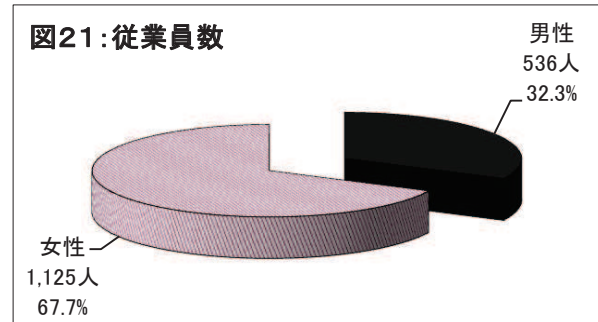
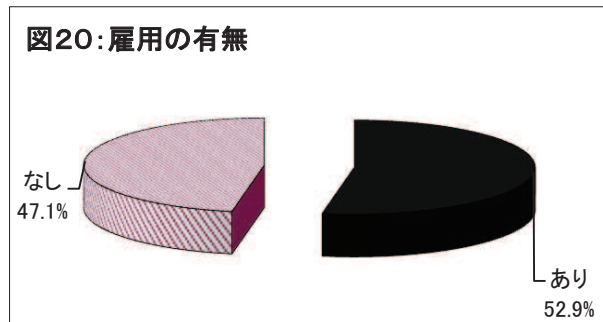


5 非正規従業員(臨時、パート、季節労働者)※派遣は除く

(1)雇用の有無と従業員数(図20、21、22)

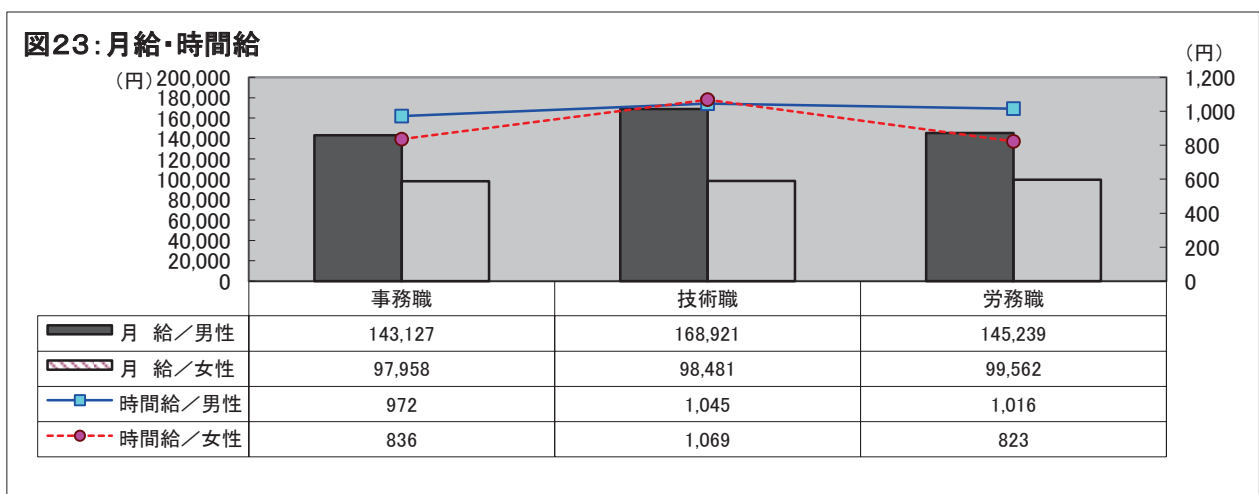
非正規従業員の雇用をしているのは、166事業所(52.9%)で、従業員数は男性536人、女性1,125人の計1,661人となっている。

産業別にみると、男性は大きな偏りはなかったが、女性は卸・小売・飲食店業やサービス業等に大きく偏った。その他の業種は、医療・福祉系や各種組合が雇用数を押し上げた。



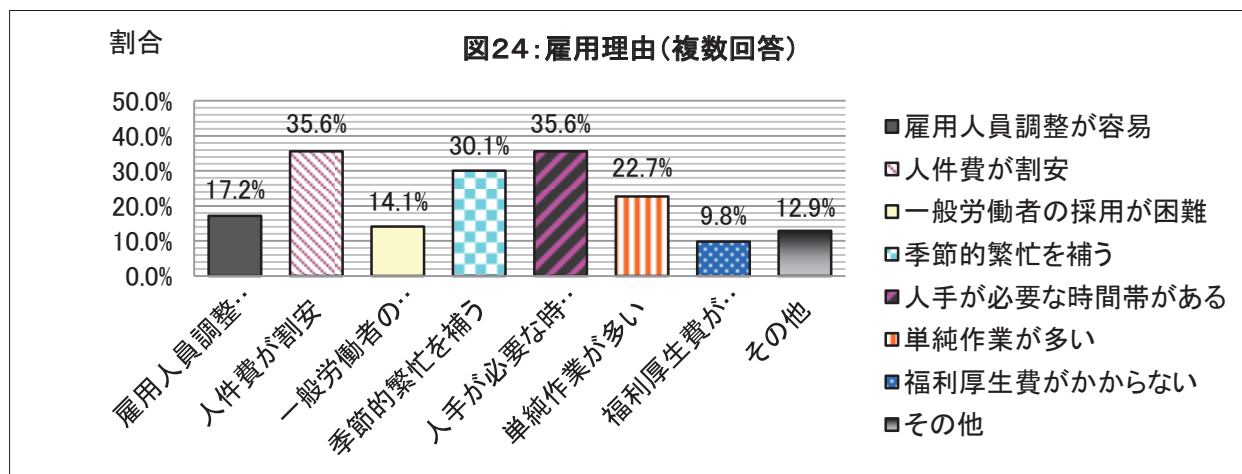
(2)日給・時間給(図23)

有効回答事業所の平均額は、月給が「男性:151,953円」、「女性:98,693円」、時間給が「男性:1017円」、「女性:886円」となっている。女性の月給が低い理由は、就業日数や就業時間が少ないことが挙げられる。時間給について、男女ともに技術職が高く、特に女性は医療系の技術職が高額となっている。

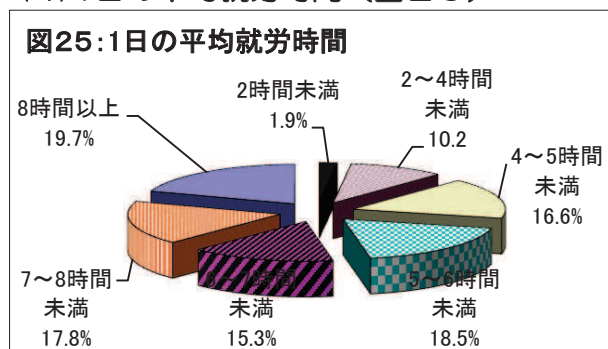


(3)雇用理由（図24）

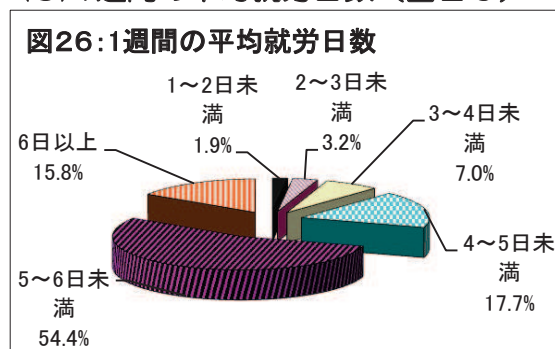
「季節的繁忙を補う」「人手が必要な時間帯がある」といった時期的な理由による雇用が最も多く、次いで「人件費が割安」「福利厚生費がかからない」といった労働コストの観点による雇用が多かった。その他の内容としては、「本人が希望した」「定年後の再雇用、継続雇用」の2つが多かった。



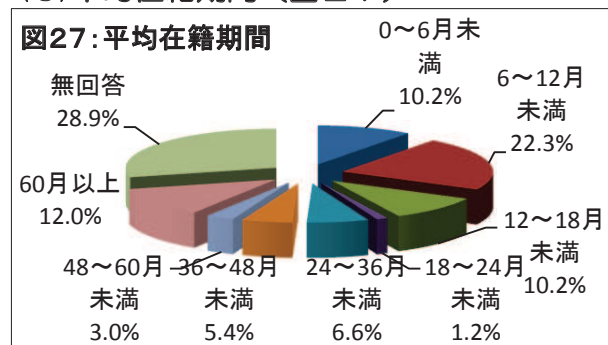
(4)1日の平均就労時間（図25）



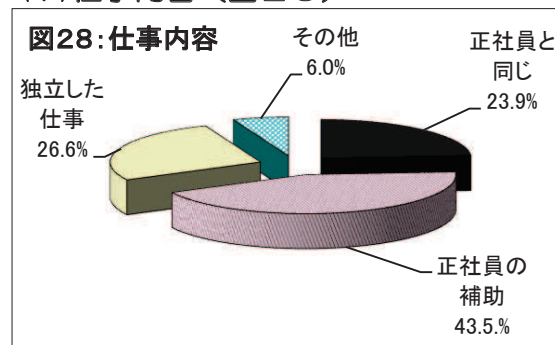
(5)1週間の平均就労日数（図26）



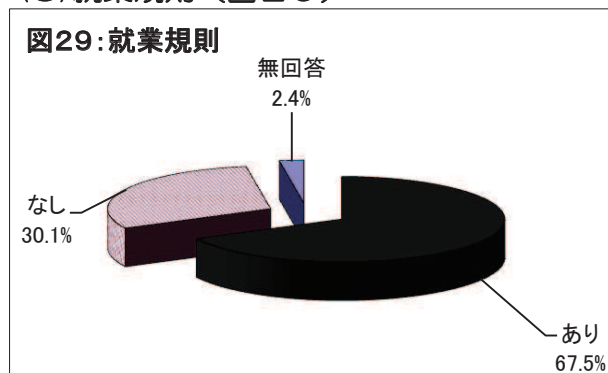
(6)平均在籍期間（図27）



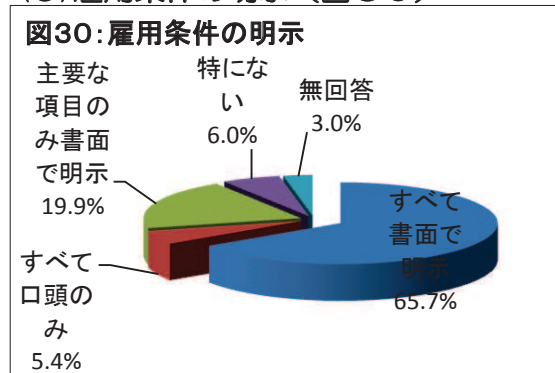
(7)仕事内容（図28）



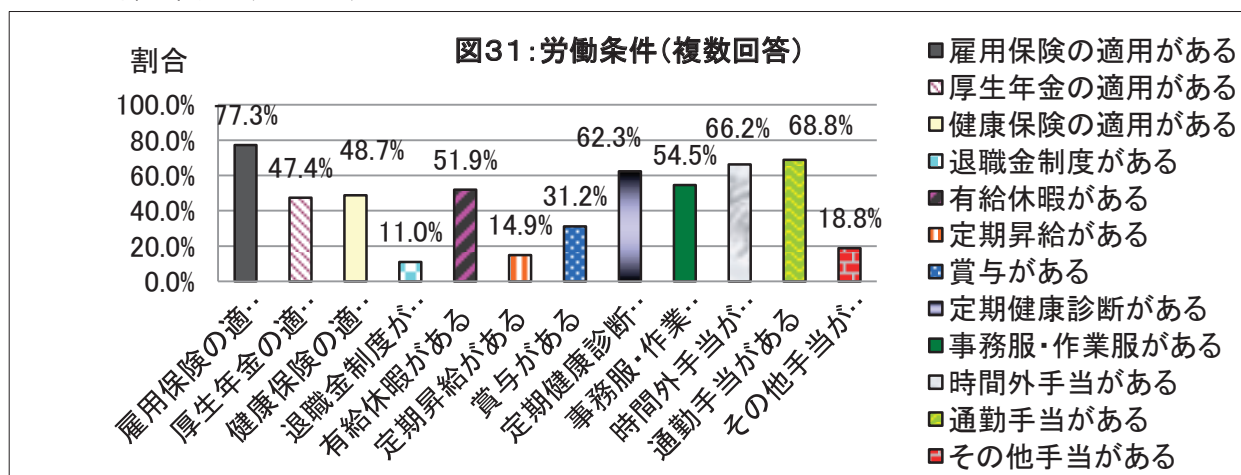
(8)就業規則（図29）



(9)雇用条件の明示（図30）



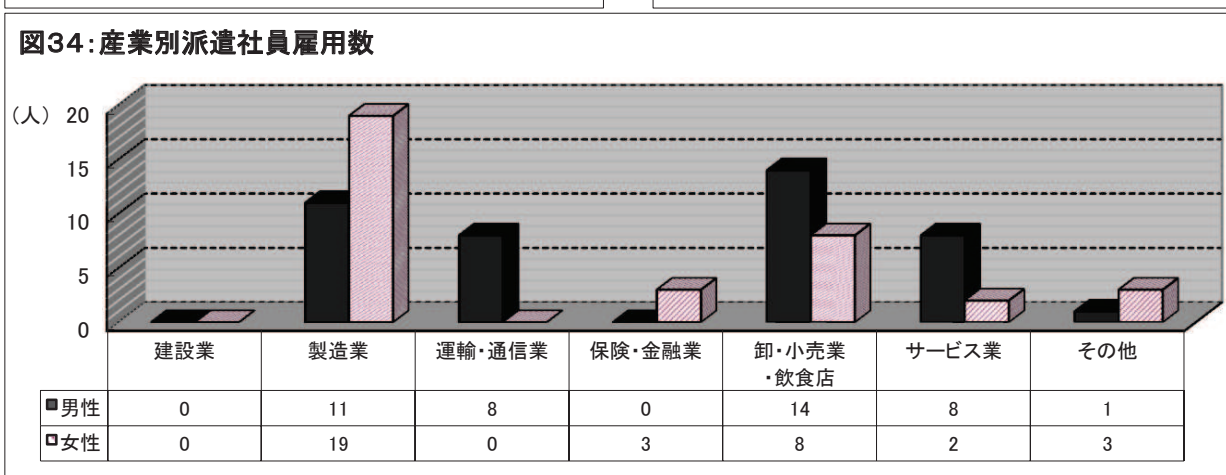
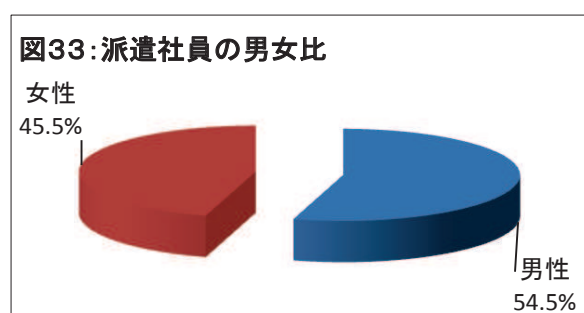
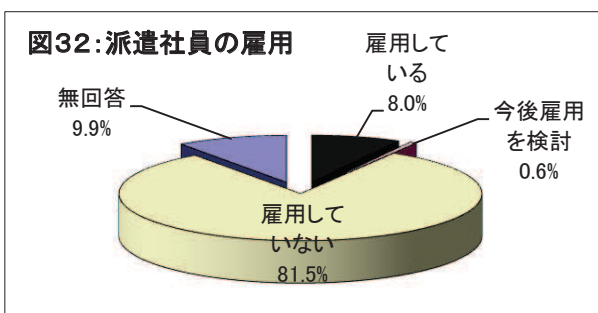
(10)労働条件 (図31)



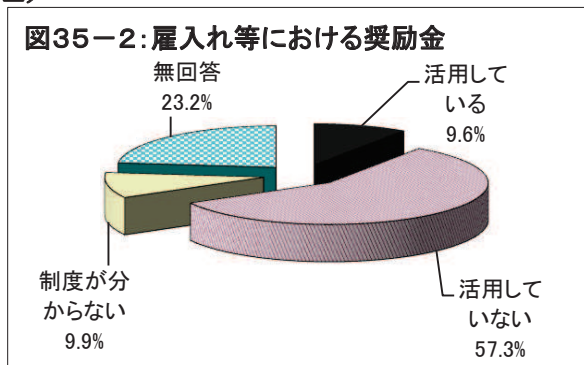
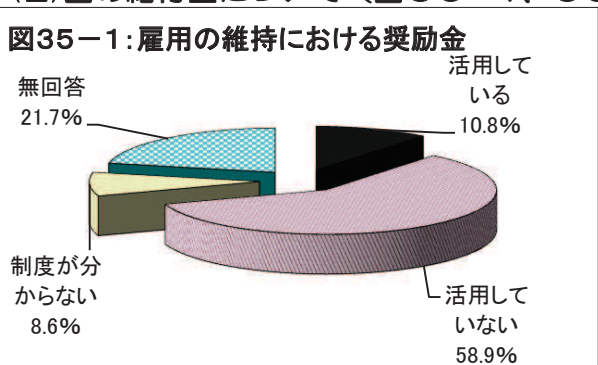
6 派遣社員

(1)派遣社員の雇用の有無と雇用数 (図32、33、34)

非正規従業員の場合とは大きく異なる結果となった。雇用数において男性(42人)が女性(35人)を上回り、卸・小売業、サービス業等で男性が多く、製造業で女性が多かった。



(2)国の給付金について (図35-1、35-2)



※ここからは、従業員5名以上の事業所のみを対象とした調査結果です

7 賃金・諸手当

(1) 初任給（図36、37）

中卒<高卒<短大・高専卒<大卒という関係になっている。また、事務職<労務職<技術職という関係になっている。

産業別にみると、建設業と卸・小売業・飲食店が高かった。

図36:最終学歴別平均初任給額

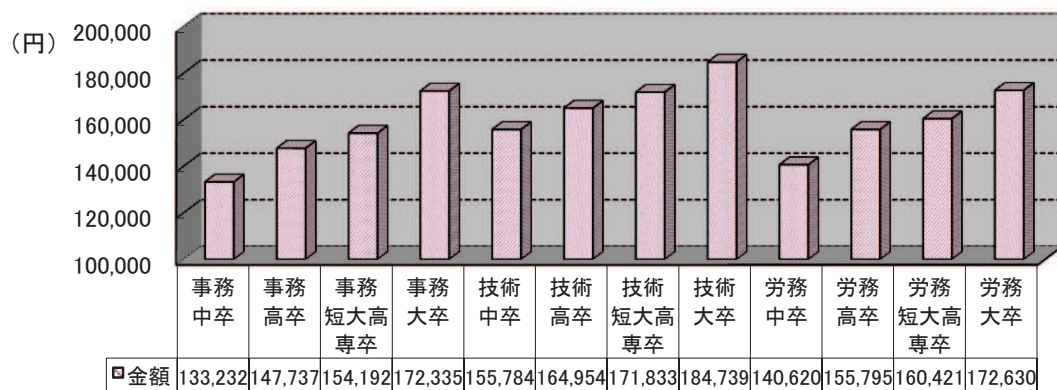
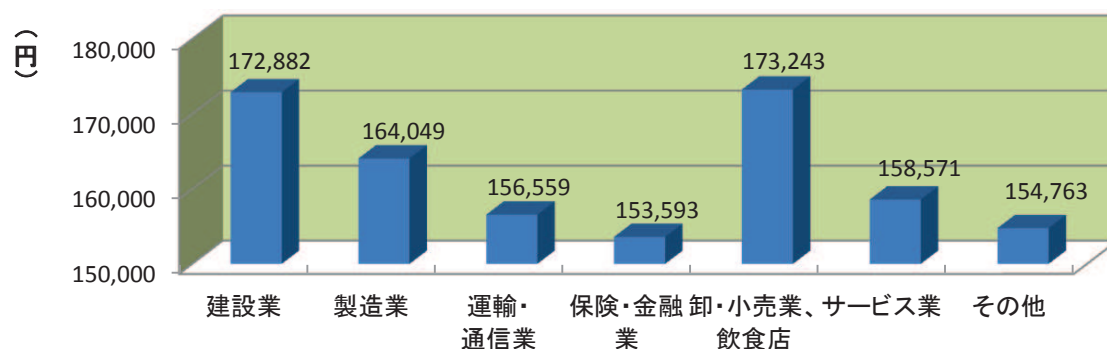


図37:産業別平均初任給額



(2) 役職者・管理者給（図38-1、38-2）

固定給制度と手当制度の2種類である。

図38-1:役職者・管理者給(固定給)

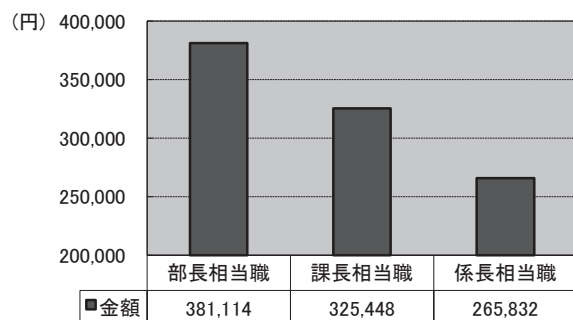


図38-2:役職者・管理者給(手当)

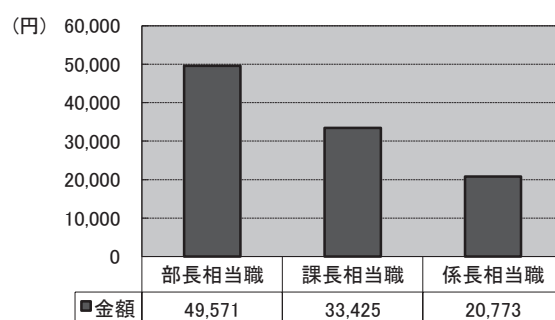
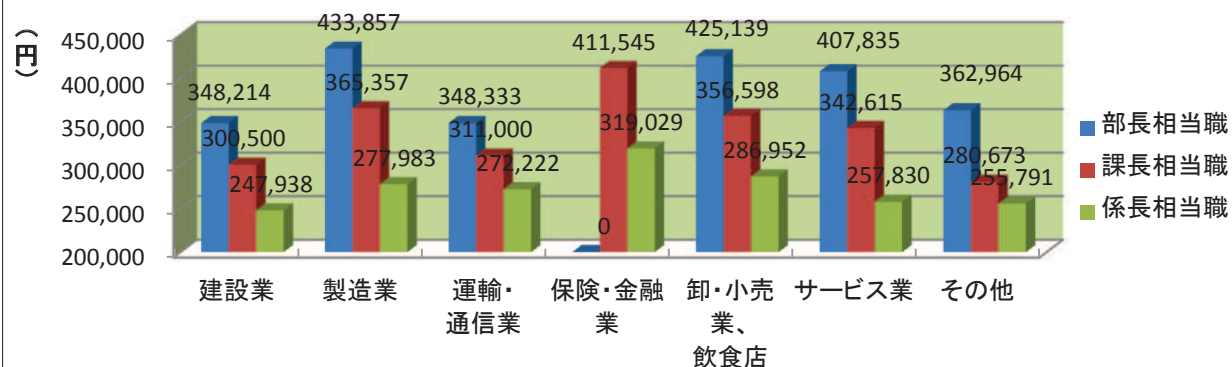


図39:産業別役職者・管理者給

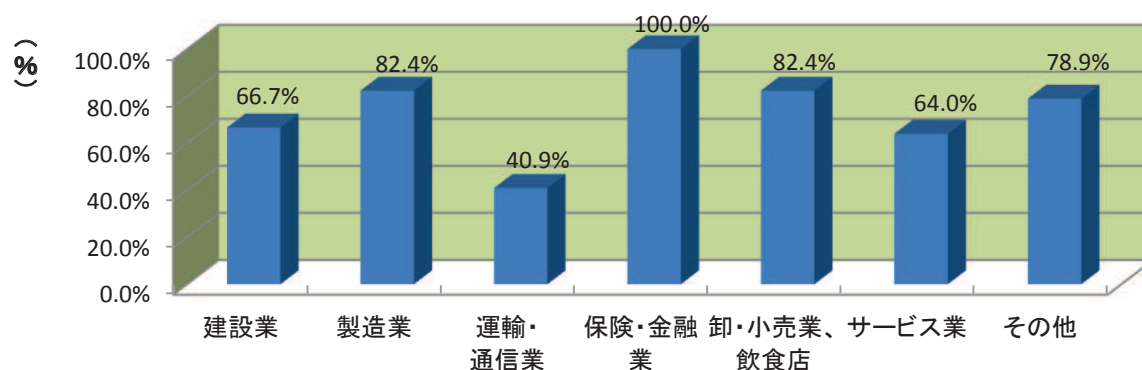
※保険・金融業の部長相当職は回答データなし



(3) 定期昇給 (図40)

定期昇給「あり」は、有効回答事業所の72.0%となっている。

図40:産業別定期昇給制度導入率



(4) 一時金 (図41、42)

夏期手当「あり」の事業所の支給月数の平均は1.45ヶ月分となっている。

年末手当「あり」の事業所の支給月数の平均は1.71ヶ月分となっている。

決算手当「あり」の事業所の支給月数の平均は0.86ヶ月分となっている。

図41:一時金支給状況

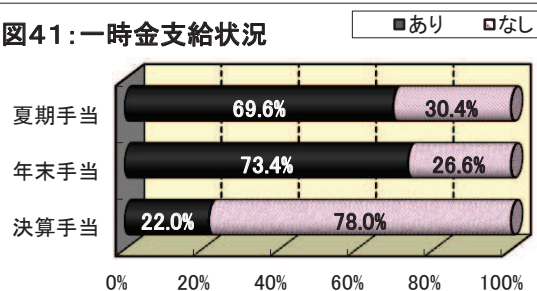
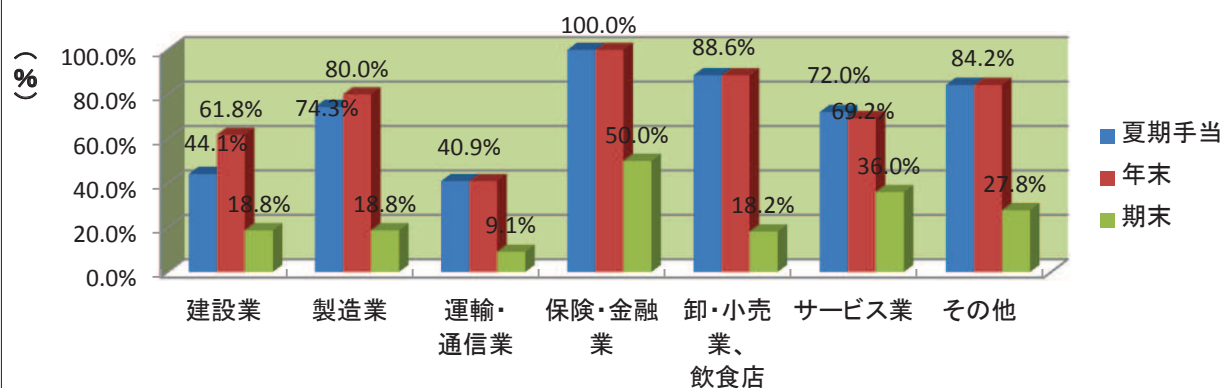


図42:産業別一時金支給率

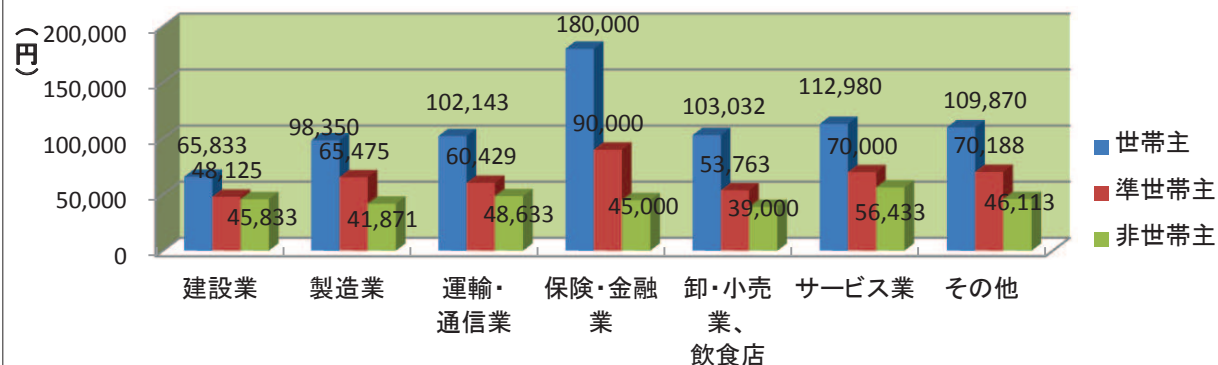


(5) 諸手当

①燃料手当 (図43)

燃料手当「あり」は、有効回答事業所の54.9%で、全体の平均支給額は「世帯主」が108,115円(1,231円)、¹⁾「準世帯主」が64,187円(731円)、²⁾「その他」が47,048円(536円)となっている。

図43:産業別燃料手当

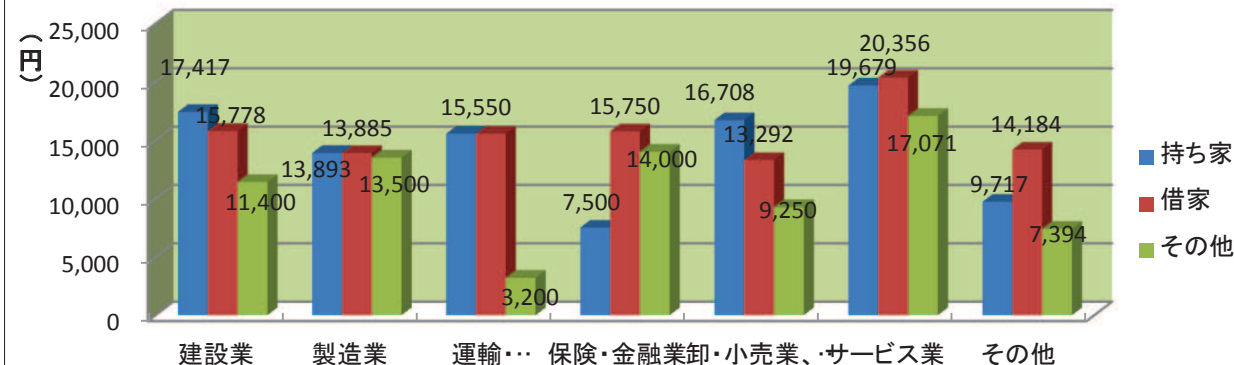


②住宅手当 (図44)

住宅手当「支給」は、有効回答事業所の53.1%となっている。

平均支給額は、持ち家手当14,877円、借家手当で15,478円、その他手当では11,115円となっている。

図44:産業別住宅手当

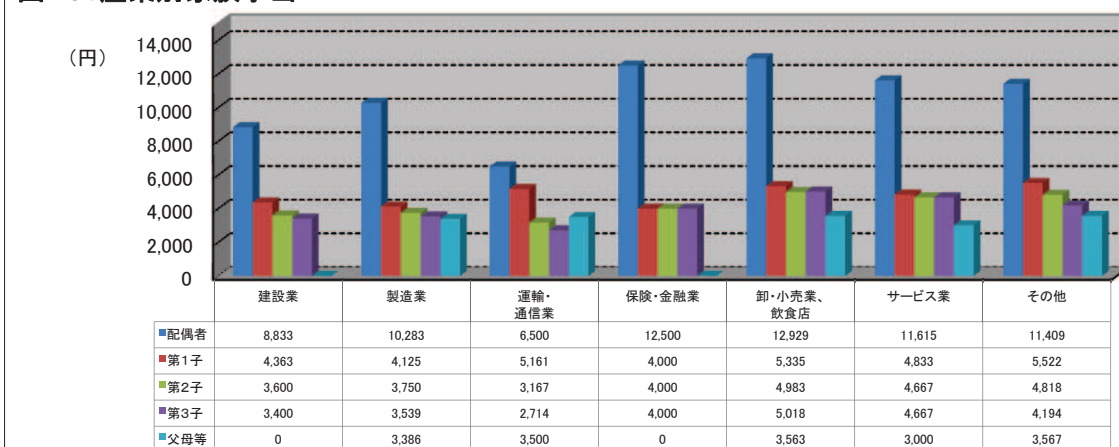


③家族手当 (図45)

家族手当「あり」は、有効回答事業所の62.5%となっている。

平均支給額は、配偶者が10,817円、第1子が4,868円、第2子が4,265円、第3子が4,035円、父母等が3,145円となっている。

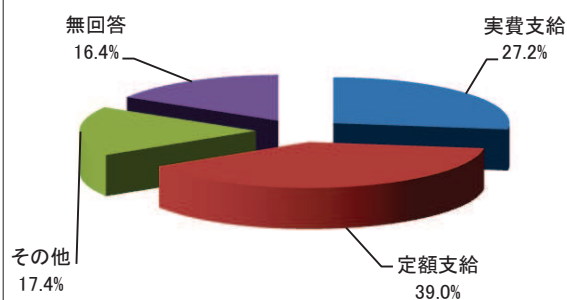
図45:産業別家族手当



④通勤手当（図46）

通勤手当「支給」は、有効回答事業所の89.7%となっている。

図46：通勤手当の支給方法



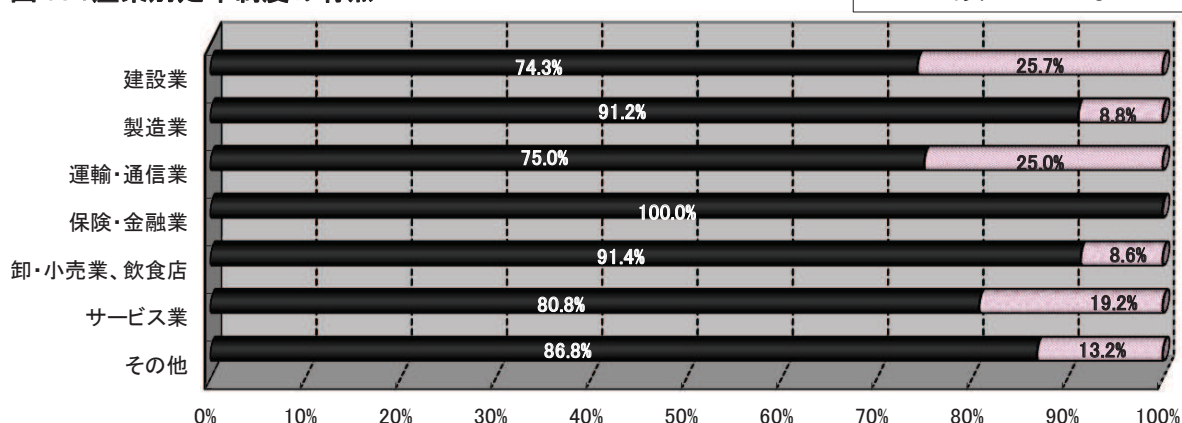
8 定年・退職金制度

(1) 定年制度（図47）

定年制度「あり」は、有効回答事業所の84.1%となっている。

定年の平均年齢は60.7歳となっており、回答のあった全ての事業所が60歳以上での定年となっている。

図47：産業別定年制度の有無



(2) 定年制度の今後の取り組み（図48、49）

高年齢者雇用安定法の改正により、平成25年4月1日から、右記の3つのうちいずれかの制度を整備することが事業主に義務付けられます。

有効回答事業所のうち、多くの事業所が継続雇用制度の導入を計画している。

図48：定年制度の今後の取り組み

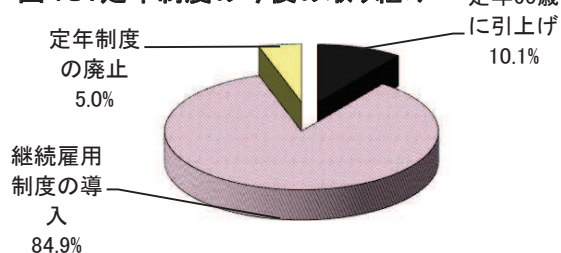
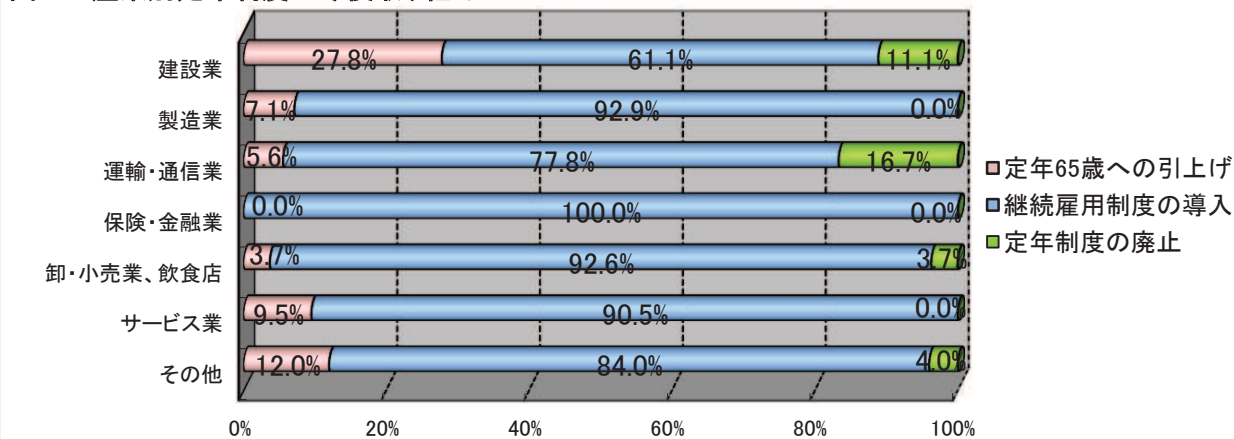


図49：産業別定年制度の今後取り組み

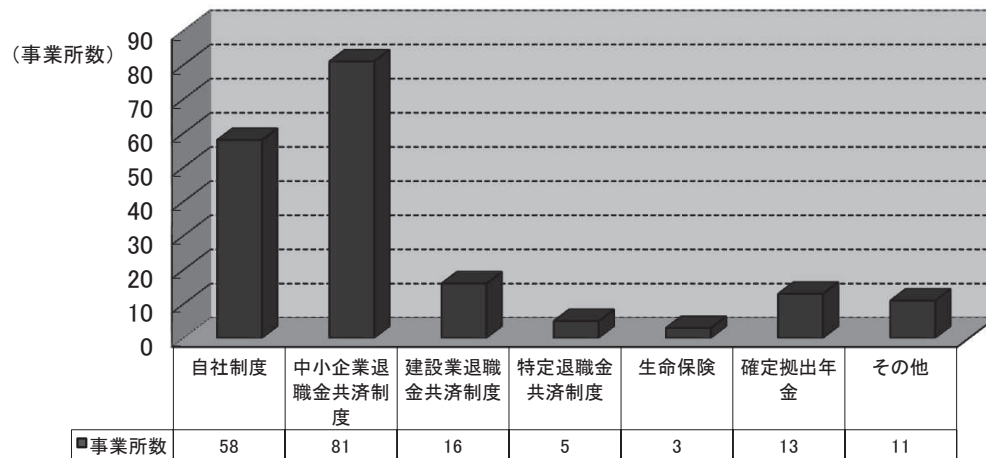


(2)退職金制度、活用状況（図50）

退職金制度「ある」は、有効回答事業所の82.5%となっている。

複数の制度を利用しているのは、退職金制度「ある」の事業所の23.6%となっている。

図50:退職金制度の活用状況

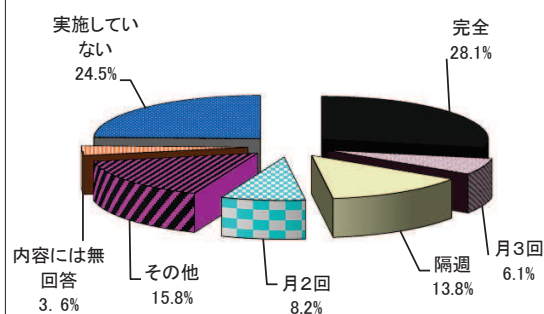


9 休日・休暇

(1)週休2日制の実施状況（図51）

週休2日制「実施」は、有効回答事業所の75.5%で、「実施していない」は、24.5%の事業所となっている。

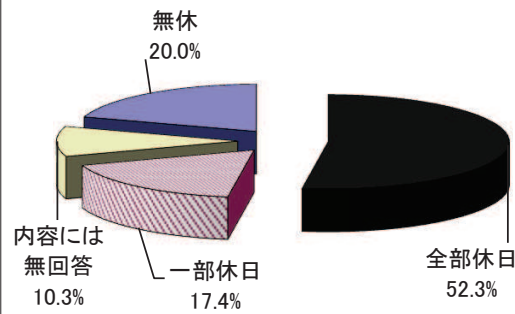
図51:週休2日制の実施状況



(2)祝祭日（図52）

祝祭日の休み「あり」は、有効回答事業所の80.0%となっている。

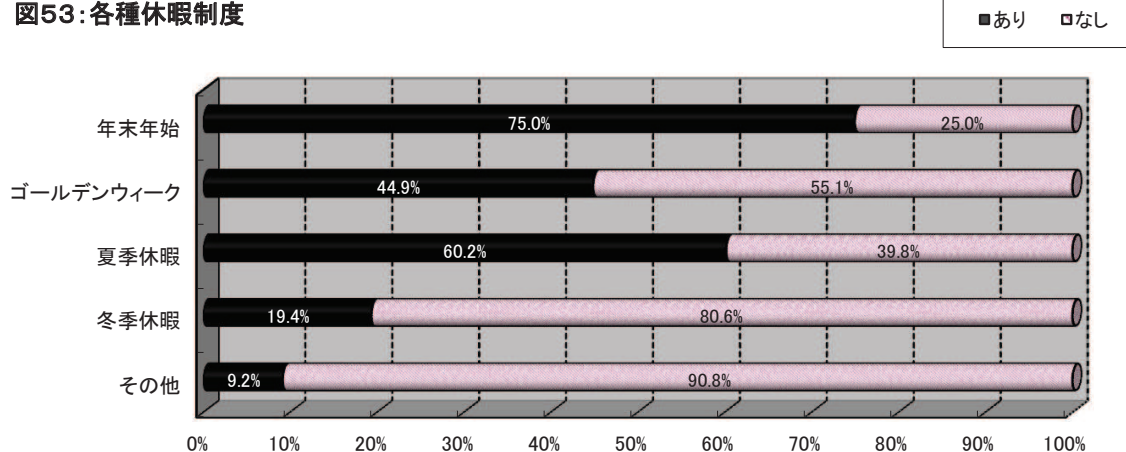
図52:祝祭日



(3)各種休暇制度（図53）

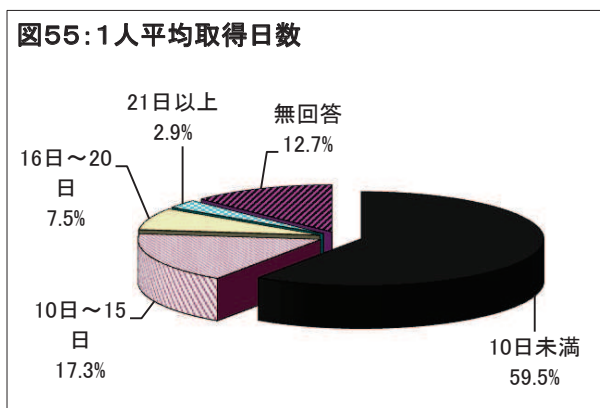
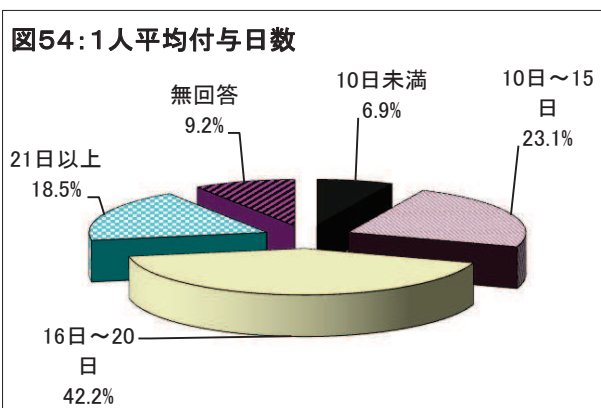
有効回答事業所の87.2%が、下記のなんらかの休暇制度を導入していた。

図53:各種休暇制度



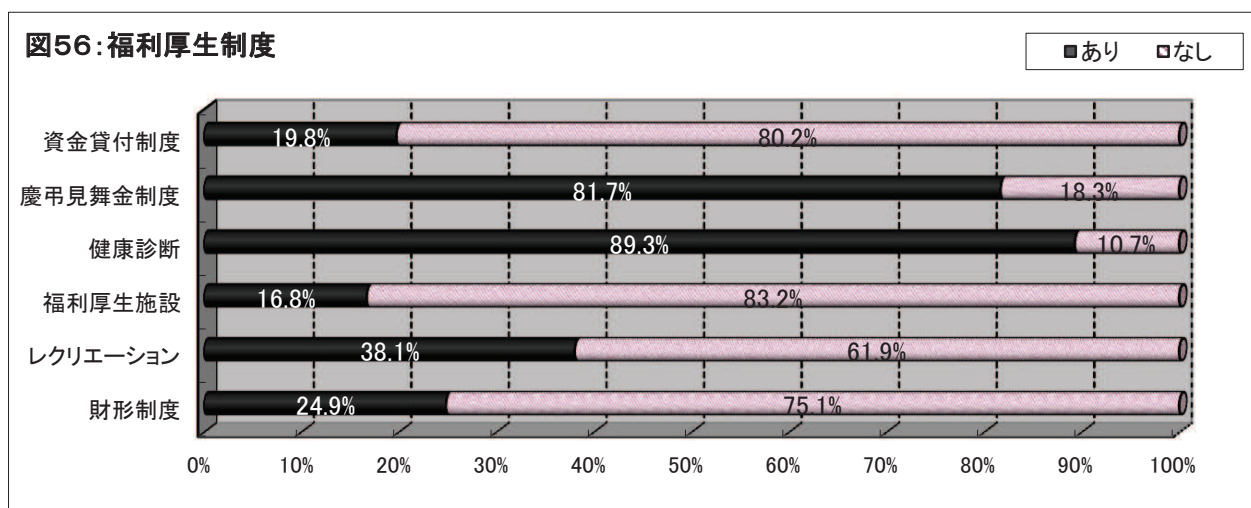
(4) 年次有給休暇 (図54、55)

年休制度「あり」は、有効回答事業所の89.2%となっている。



10 福利厚生制度 (図56)

下記のなんらかの福利厚生制度「あり」は、有効回答事業所の95.4%となっている。

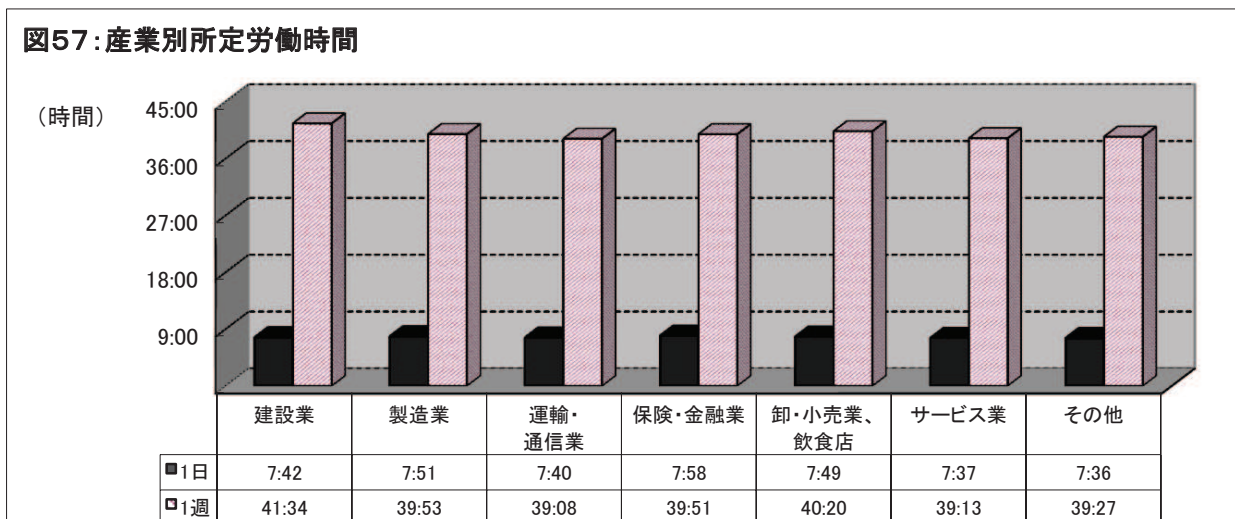


11 労働時間

(1) 所定労働時間 (図57)

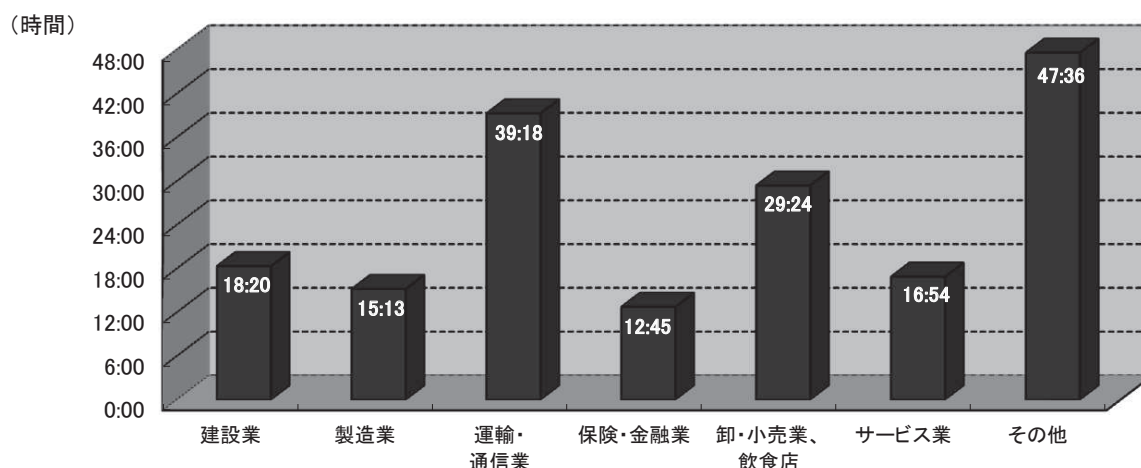
1日の所定労働時間の平均は7時間43分となっている。1週間の所定労働時間の平均は40時間01分となっている。

労働基準法第32条により「使用者は労働者に休憩時間を除き、1週間について40時間を超えて労働させてはならない。」とされています。(同法36条所定の協定を届け出ている場合はこの限りではありません。)

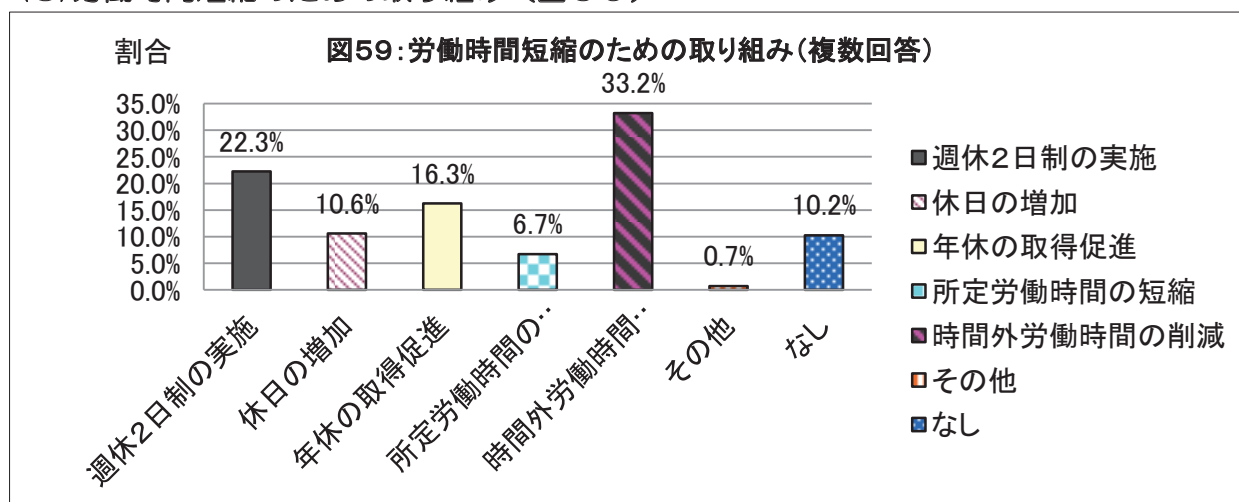


(2)時間外労働時間（図58）

図58：産業別1ヶ月平均時間外労働時間（1人あたり）



(3)労働時間短縮のための取り組み（図59）



12 就業援助制度

(1)育児休業制度（図60、61）

制度「あり」は、有効回答事業所の44.3%で、取得した人数は30人で、男性0人、女性30人となっている。

取得期間は、3カ月未満が0人、3～6カ月が5人、7～12か月が16人、1年以上が9人となっている。

(3)介護休業制度（図60、61）

制度「あり」は、有効回答事業所の37.7%で、取得した人数は男性2人、女性2人でとなっている。

取得期間はいずれも2ヶ月以上となっている。

(2)子の看護休暇制度（図60、61）

制度「あり」は、有効回答事業所の31.2%で、取得した人数は男性0人、女性7人となっている。

取得期間は、1日が1人、2日は0人、3日は2人、4日は2人、5日は1人、6日以上は1人となっている。

図60：就業援助制度

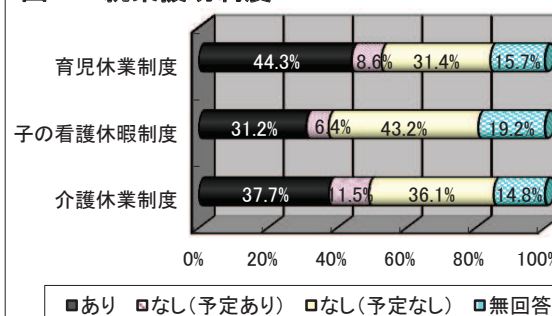
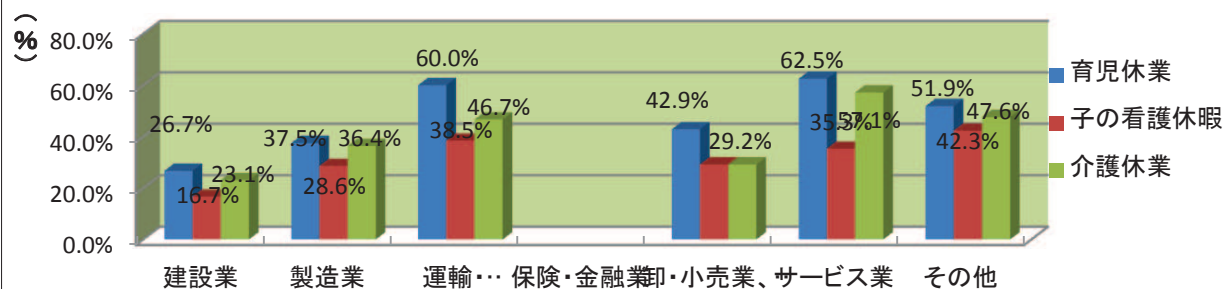


図61：産業別就業援助制度導入割合 ※保険・金融業はデータなし

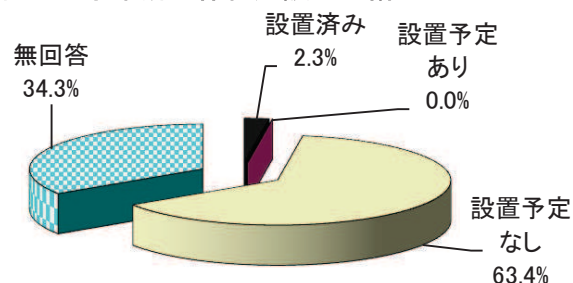


(4)事業所内保育施設の整備 (図62)

仕事と家庭の両立を支援するため、労働者のための事業所内保育所「設置済み」は、4事業所で前年の調査より2事業所増加した。

設置「予定なし」は、有効回答事業所の63.4%となっている。

図62：事業所内保育施設の整備



(5)女子再雇用制度 (図63、64)

制度「あり」は、有効回答事業所の20.1%となっている。

制度「なし」で今後の予定について無回答の事業所も20.1%となっている。

図63：女子再雇用制度

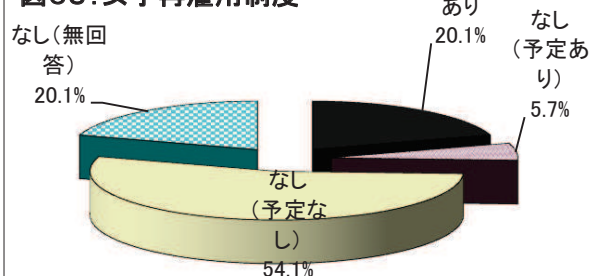
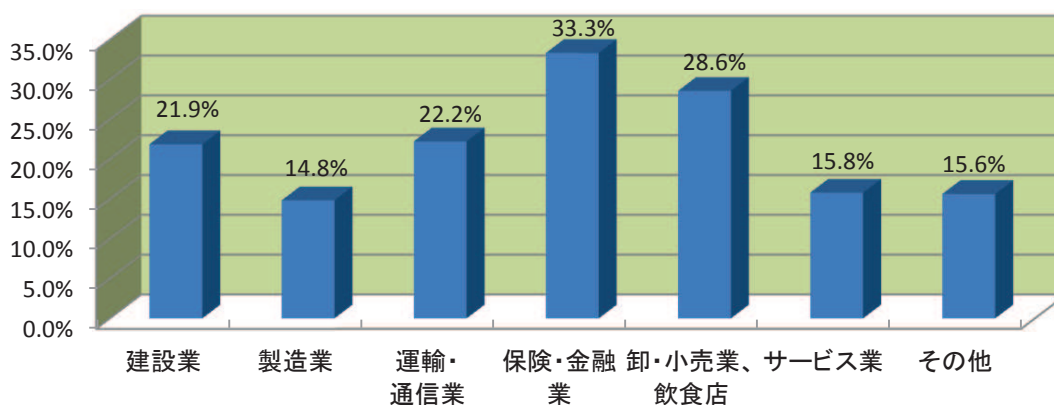


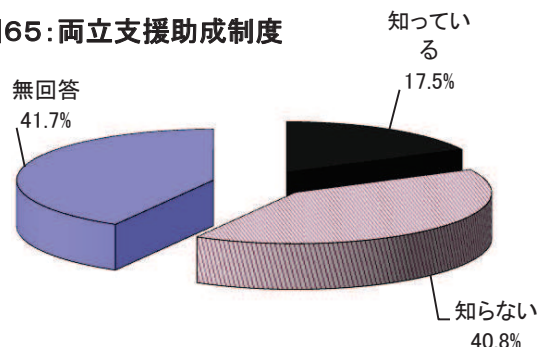
図64：産業別女子再雇用制度導入割合



(6) 両立支援助成制度 (図65)

両立支援制度とは・・・仕事と家庭の両立を図るための助成制度のこと。
例、両立支援助成金、中小企業両立支援助成金など

図65: 両立支援助成制度



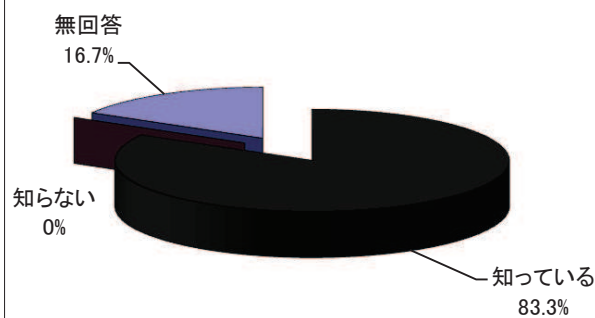
13 一般事業主行動計画

101人以上の労働者を雇用する事業主は、一般事業主行動計画を策定し、各労働局に届け出る義務があります。

(1) 一般事業主行動計画の策定義務 (図66)

該当事業所(従業員101人以上)のうち、策定義務「知っている」は、83.3%で、「知らない」は0%、「無回答」は16.7%となっている。

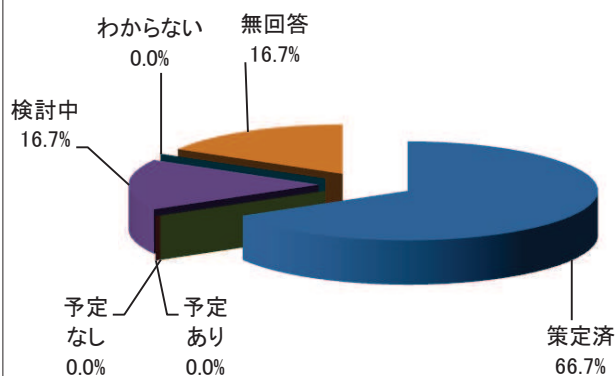
図66: 一般事業主行動計画策定義務



(2) 一般事業主行動計画の対応状況 (図67)

該当事業所のうち、行動計画「策定済」は、66.7%で、「策定予定あり」「策定予定なし」および「わからない」は0%、「検討中」は16.7%、「無回答」は16.7%となっている。

図67: 一般事業主行動計画対応状況

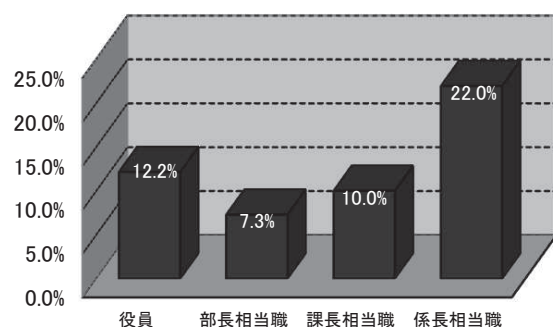


14 男女雇用機会均等・男女共同参画等

(1) 女性の管理職登用状況 (図68)

有効回答事業所の全管理職のうち、女性の割合は15.4%となっている。

図68: 女性の管理職登用状況



(2) セクハラ防止対策 (図69)

セクハラ防止対策「実施」は、有効回答事業所の47.0%となっている。「実施していない」事業所で、「導入予定」は9.2%、「導入予定なし」は79.6%、無回答は11.2%となっている。

図69: セクハラ防止対策内訳

